

福井県における 外国人雇用状況調査結果

2026.01.01

福井県経営者協会は、会員企業など106社を対象に実施した外国人雇用調査の結果を公表した。

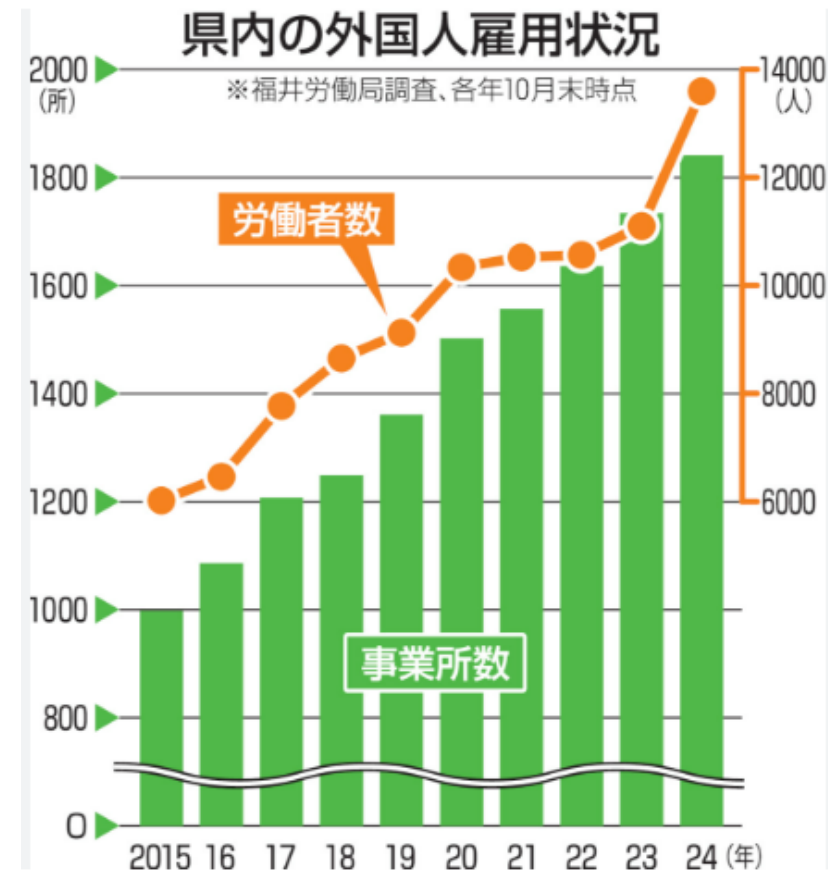
回答企業の40.6%が外国人を雇用し、製造業では6割を超えた一方、非製造業は25.0%だった。

雇用中の外国人は計670人で、技能実習と特定技能を合わせた339人が約半数を占めた。

この339人の9割超が製造業で働いていた。

雇用企業の55.9%が人数を維持、39.5%が拡大する意向を示し、9割以上が外国人雇用を継続する考えだった。

課題には日本語・意思疎通、社内受入体制、在留資格手続きが挙げられ、回答企業の60.4%は人手不足とした。

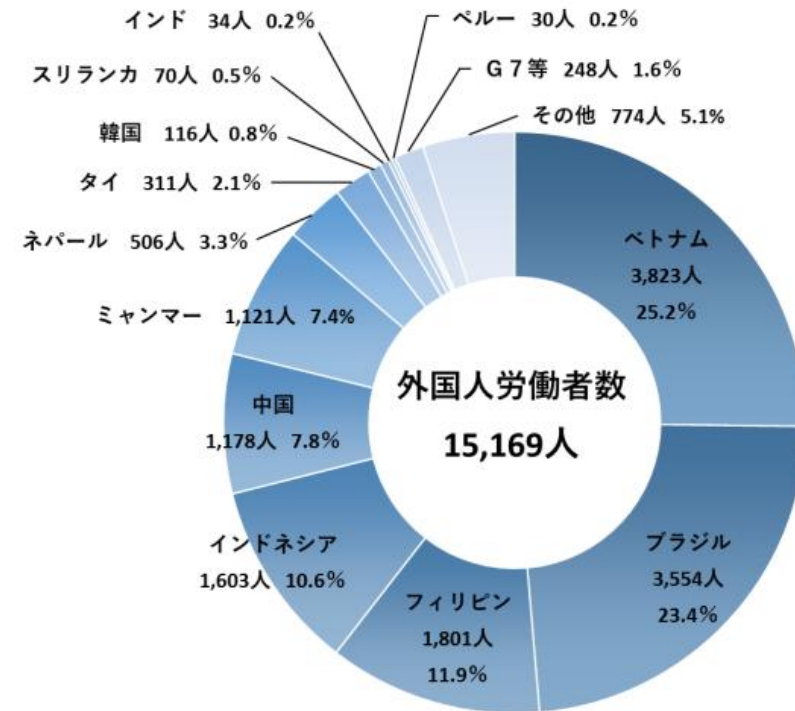


福井県の「外国人雇用状況」の 届出状況まとめ（令和7年10月末現在）

2026.01.30

福井県内の外国人労働者は1万5,169人で、前年より1,575人、11.6%増えて過去最多となった。
外国人を雇用する事業所も7.2%増の1,974所で過去最多を更新した。
国籍別ではベトナム3,823人、ブラジル3,554人、フィリピン1,801人、インドネシア1,603人の順である。
技能実習は5,448人で全体の35.9%を占め、前年より2.3%増えた。
身分に基づく在留資格は5,071人だった。
専門的・技術的分野は前年比35.2%増の3,235人となり、特定技能を含む資格の増加が顕著である。

図3 国籍別外国人労働者の割合



外国人労働者 受入環境整備事業補助金

2026.04.24

福井県は、外国人労働者の職場、生活、住居環境を整備する県内企業への補助制度を公表した。

県内に本社機能を置き、特定技能、技能実習、技術・人文知識・国際業務などの外国人を雇用する、または雇用予定の事業者が対象となる。

業務マニュアルの多言語化、コミュニケーション機器、生活用品、運転免許取得支援などが対象経費に含まれる。

補助率は対象経費の3分の1で、通常の上限は30万円である。

社宅など住居環境の整備を伴う場合は上限100万円となる。

外国人に福井を就労先として選んでもらい、長期定着と県内企業の人手不足解消につなげる狙いがある

出典：福井県
dkankyoseibi.html



<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/rousei/kigyoushien/gaikokujin->

ベトナム人技能実習生5人が流され 2人死亡、2人不明

2026.05.29

坂井市三国町の立入禁止区域にある防波堤で3月21日未明、釣りをしていたベトナム人技能実習生5人が海に流された。

1人が救助されたが、2人が死亡し、2人は記事掲載時点で行方不明となっていた。

事故を受け、県は入口付近の壁を従来の約50センチから1.8メートルに高くした。

別の進入箇所には高さ1.1メートルの柵を設けた。

日本語、英語、ベトナム語など8言語で危険と立入禁止を示す看板も設置した。

防波堤への無断侵入が以前から続いており、多言語による危険情報の伝達と物理的な侵入防止の双方が課題となった。

